

個別財務諸表（平成 29 年 3 月期）の概要

当社は、平成 7 年に農林中央金庫全額出資により設立されて以来、農林漁業系統組織を基盤とする信託銀行として、お客様の信託ニーズに応じてまいりました。

平成28年度は中期経営計画(平成28年度～平成30年度)の初年度として、「機動性と専門性を兼ね備えた、求められる信託銀行へ」をテーマに、次の4つの取組方針に沿った施策を展開しました。

- ①金庫・系統に向け、質と量を伴った信託銀行機能を発揮
- ②バランスのとれた収益基盤の整備、顧客に支持されるクオリティの追求
- ③経営管理、社内制度の高度化
- ④堅固な業務基盤、インフラ強化

「金庫・系統に向け、質と量を伴った信託銀行機能を発揮」については、機関投資家向けに資産運用・資金調達に関する多様な商品やサービスの提供に取組んだほか、JAバンクの利用者向けに遺言信託の機能提供の拡大を推し進めました。

「バランスのとれた収益基盤の整備、顧客に支持されるクオリティの追求」については、農林中央金庫グループの運用ノウハウを活用し、特色のある運用商品ラインナップの拡充に努めたほか、あらたなビジネスチャネルとして、機関投資家向けに投信販売機能（販社サービス）の提供を開始しました。

「経営管理、社内制度の高度化」については、業務効率化を取組課題に掲げ、業務スピードと生産性向上に全社で取組を開始しております。

「堅固な業務基盤、インフラ強化」については、コンプライアンス態勢の強化やサイバー攻撃への予防・検知態勢の整備などを進めてまいりました。

これらの施策を展開した結果、平成28年度の業績は次のとおりとなりました。

信託財産につきましては、投資信託が前期末比1,702億円増の1兆9,417億円、有価証券の信託が同1,123億円増の7兆9,810億円、金銭信託以外の金銭の信託が同2,186億円減の1兆9,510億円となったことなどから、平成28年度末残高は前期末比724億円増の12兆6,824億円となりました。

損益につきましては、信託報酬が前期比292百万円増の3,426百万円、役務取引等収益が同226百万円減の766百万円となり、経常収益は同124百万円増の4,364百万円となりました。一方、経常費用は同151百万円増の3,339百万円となり、経常利益は同27百万円減の1,025百万円、当期純利益は同25百万円増の715百万円となりました。

平成29年3月末現在、遺言信託代理店については71のJA・信農連、信託契約代理店については、13の信農連が参加しております。

以 上

個別財務諸表（平成 29 年 3 月期）の概要

農 中 信 託 銀 行 株 式 会 社

東京都千代田区内神田一丁目 1 番 12 号

URL <http://www.nochutb.co.jp>

代 表 者 代表取締役社長 鳥井 一美

問合せ責任者 取締役企画総務部長 那和 正嗣

TEL: 03-5281-1311

1 平成 29 年 3 月期の業績（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期	4,364	2.93	1,025	-2.64	715	3.71
28 年 3 月期	4,240	-42.17	1,053	-71.93	689	-71.17

※経常収益，経常利益，当期純利益における%（パーセント）表示は，対前期増減率（小数点第 1 位未満切捨て）

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29 年 3 月期	1,787	53	—	—
28 年 3 月期	1,723	59	—	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本 比率 (注 1)	1 株当たり 純資産		単体自己資本 比率(国内基準) (注 2)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
29 年 3 月期	49,743	35,528	71.4	88,822	10	167.70
28 年 3 月期	50,438	35,368	70.1	88,420	60	181.12

(参考) 自己資本 29 年 3 月期 35,528 百万円，28 年 3 月期 35,368 百万円

(注 1) 「自己資本比率」は，自己資本（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注 2) 「単体自己資本比率（国内基準）」は，「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき，銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号）」に基づき算出しております。

2 配当の状況

	1 株当たり配当金						
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
28 年 3 月期	—	—	—	1,250	00	1,250	00
29 年 3 月期（予定）	—	—	—	1,250	00	1,250	00

3 その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|--------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

29年3月期	400千株	28年3月期	400千株
29年3月期	－株	28年3月期	－株
29年3月期	400千株	28年3月期	400千株

第22期末（平成29年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現 金 預 け 金	26,631	信 託 勘 定 借	12,965
預 け 金	26,631	そ の 他 負 債	778
金 銭 の 信 託	1	未 払 法 人 税 等	318
有 価 証 券	20,230	未 払 費 用	330
国 債	12,589	そ の 他 の 負 債	130
社 債	3,000	賞 与 引 当 金	188
株 式	4,420	退 職 給 付 引 当 金	209
そ の 他 の 証 券	220	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	73
そ の 他 資 産	1,245	負 債 の 部 合 計	14,215
前 払 費 用	44	（ 純 資 産 の 部 ）	
未 収 収 益	1,167	資 本 金	20,000
そ の 他 の 資 産	32	利 益 剰 余 金	15,449
有 形 固 定 資 産	271	利 益 準 備 金	640
建 物	101	そ の 他 利 益 剰 余 金	14,809
建 設 仮 勘 定	114	繰 越 利 益 剰 余 金	14,809
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	55	株 主 資 本 合 計	35,449
無 形 固 定 資 産	1,175	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	79
ソ フ ト ウ ェ ア	701	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	79
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	470	純 資 産 の 部 合 計	35,528
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	3		
繰 延 税 金 資 産	189		
資 産 の 部 合 計	49,743	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	49,743

第22期

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	4,364
信 託 報 酬	3,426
資 金 運 用 収 益	165
有価証券利息配当金	163
預 け 金 利 息	1
役 務 取 引 等 収 益	766
その他の役員収益	766
そ の 他 経 常 収 益	5
金 銭 の 信 託 運 用 益	0
そ の 他 の 経 常 収 益	5
経 常 費 用	3,339
資 金 調 達 費 用	0
借 用 金 利 息	0
その他の支払利息	0
役 務 取 引 等 費 用	284
支 払 為 替 手 数 料	3
その他の役員費用	281
営 業 経 費	3,053
そ の 他 経 常 費 用	0
そ の 他 の 経 常 費 用	0
経 常 利 益	1,025
特 別 損 失	0
固 定 資 産 処 分 損	0
税 引 前 当 期 純 利 益	1,025
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	384
法 人 税 等 調 整 額	△74
法 人 税 等 合 計	310
当 期 純 利 益	715

第22期 株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額 等合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
			繰越利益 剰余金					
当期首残高	20,000	540	14,694	15,234	35,234	133	133	35,368
当期変動額								
剰余金の配当		100	△600	△500	△500			△500
当期純利益			715	715	715			715
株主資本以外の 項目の当期変 動額（純額）						△54	△54	△54
当期変動額合計		100	115	215	215	△54	△54	160
当期末残高	20,000	640	14,809	15,449	35,449	79	79	35,528

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、子会社・子法人等株式および関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）ならびに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8年～50年

その他 2年～15年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額に相当する額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によりしております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

（「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備および構築物にかかる減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の経常利益および税引前当期純利益に及ぼす影響はありません。

表示方法の変更

ソフトウェア仮勘定の表示方法は、従来、貸借対照表上「ソフトウェア」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため当年度より「ソフトウェア仮勘定」として表示しております。

なお、当事業年度と同様の方法により表示した場合の前事業年度における「ソフトウェア仮勘定」は17百万円であります。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 日本銀行当座預金決済にかかる当座借越取引の担保とした有価証券12,589百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち保証金は26百万円であります。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 545百万円
3. 関係会社に対する金銭債権総額 5,211百万円
4. 関係会社に対する金銭債務総額 0百万円

（損益計算書関係）

1. 関係会社との取引による収益

信託報酬	1,366百万円
資金運用取引にかかる収益総額	9百万円
その他の取引にかかる収益総額	57百万円

- 関係会社との取引による費用

役務取引等にかかる費用総額	16百万円
その他の取引にかかる費用総額	212百万円

2. 関連当事者との取引

(1) 親法人および法人主要株主等

(単位：百万円)

種 類	会社等の 名称	議決権 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容 (注1)	取引金額 (注2)	科 目	期末残高 (注2)
親法人	農林中央 金庫	被所有 100%	信託取引の 受託等	信託報酬 受領	1,366	未収 収益	209
				事務所等 賃借料支払	201	—	—
				農林債 購入	1,500	社債	3,000

(注1) 関連当事者との価格その他の取引条件については、一般取引条件を勘案し決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社および関連会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の 名称	議決権 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
関連 会社	農林中金 バリュー インベ ストメン ツ株式 会社	所有 27.75%	投資助言取 引の委任等	—	—	株式	240

(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の 名称	議決権 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科 目	期末残高 (注2)
同一の 親法人 を持つ 会社	農林中金 全共連ア セットマ ネジメン ト株式 会社	—	投資助言取 引の受任等	—	—	株式	3,000
				投資助言 報酬等受領	18	未収 収益	6

(注1) 一般取引条件を勘案し決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	400	—	—	400	
合計	400	—	—	400	

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金 の総額	1株当 たり配 当額	基準日	効力発 生日
平成28年 6月27日 定時株主総会	普通株式	500百万円	1,250円	平成28年 3月31日	平成28年 6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるものとして以下を検討しております。

(決議)	株式の 種類	配当金 の総額	1株当 たり配 当額	基準日	効力発 生日
平成29年 6月26日 定時株主総会	普通株式	500百万円	1,250円	平成29年 3月31日	平成29年 6月27日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は信託主業の金融機関であり、貸出業務ならびに資金調達を実施しておりません。運用面については自己資本勘定ならびに信託勘定借のみであり、保有する有価証券は国債ならびに金融債が中心となっております。その他は日本銀行への預け金が主たるものとなっており、デリバティブ取引や外貨建ての取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社の金融資産は、資本金運用としての国債、金融債等の有価証券および預け金を中心となっており、有価証券については、主として「その他有価証券」として保有しております。これらには、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、市場価格の変動リスクや流動性リスクがあります。また、金融負債として信託勘定の余資運用を行っている信託勘定借があります。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は「リスクマネジメント基本方針」のもと、信用リスクにかかる管理諸規定に従い、リスク統括部が、信用リスクの特性を考慮し評価およびモニタリングを行い、リスク管理

会議でその結果を報告しております。具体的には、(a)与信先の信用格付、(b)シーリングの設定・管理、(c)リスクキャピタルの使用状況のモニタリング等を実施しております。

②市場リスクの管理

(i) 市場リスクの管理

当社は「リスクマネジメント基本方針」のもと、市場リスクにかかる管理諸規定に従い、リスク統括部がポートフォリオの状況等に関する分析・モニタリング・報告を行っております。市場ポートフォリオのリスクテイクの上限は、エコノミックキャピタル管理および規制資本管理によって規制されており、エコノミックキャピタル配賦枠超過時や規制資本管理上のチェックポイント到達時においては、リスク管理会議における対応方針の協議を経て、その対応策が取締役会で決定されることとなっております。

(ii) 市場リスクにかかる定量的情報

当社において主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、国債、金融債です。これらの金融資産に関するVaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間240日、信頼区間99.5%、観測期間750営業日）を採用しております。平成29年3月31日現在、当社が保有する国債および金融債の市場リスク量（損失額の推定値）は、全体で292百万円であります。なお、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、市場環境が非常に大きく変化する状況下（いわゆるテールリスク）を想定して、ストレステストによる安全性分析を行っております。

③資金調達にかかる流動性リスクの管理

当社は資金調達をおこなっておらず、流動性リスクは限定的であります。リスク統括部が流動性リスクのコントロール部署として、担保余力の把握等の日常的な資金繰り管理を主体としつつ、「流動性逼迫区分」の切り替えや、流動性限度額規制の導入等を実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金預け金	26,631	26,631	—
(2)金銭の信託	1	1	—
(3)有価証券	15,809	15,809	—
その他有価証券	15,809	15,809	—
資 産 計	42,441	42,441	—
(1)信託勘定借	12,965	12,965	—
負 債 計	12,965	12,965	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

これらはすべて満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 金銭の信託

信託財産を構成している銀行勘定貸は、すべて満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券・投資信託は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。株式については、すべて時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式であるため時価開示の対象としておりません。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

負 債

(1) 信託勘定借

信託勘定借については、信託勘定の余裕金または未運用元本を銀行勘定経由で運用を行う場合の勘定であり、約定期間の定めはなく、要求払預金と同等であることから、決算日において返済を行う場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
関連法人等株式 非上場株式(*)	240
その他有価証券 非上場株式(*)	4,180
合 計	4,420

(*)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金 (*1)(*2)	26,631	—	—	—	—	—
有価証券 (*2)	5,000	9,100	1,599	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	5,000	9,100	1,599	—	—	—
合計	31,631	9,100	1,599	—	—	—

(*1)「預け金」はすべて満期のない要求払い預金であり、これらは、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2)「有価証券」のうち債券については元本金額、その他は帳簿価額を償還予定額として開示しております。

(注4) 社債、借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
信託勘定借(*)	12,965	—	—	—	—	—
合計	12,965	—	—	—	—	—

(*)「信託勘定借」は「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価または償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	債券	14,090	13,995	94
	国債	12,589	12,495	93
	社債	1,501	1,500	1
	その他	220	199	20
	その他	220	199	20
	小計	14,310	14,195	115
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	債券	1,498	1,500	△1
	社債	1,498	1,500	△1
	小計	1,498	1,500	△1
合計		15,809	15,695	114

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有以外）（平成 29年3月31日現在）

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの
その他の金 銭の信託(*)	1	1	—	—	1
合 計	1	1	—	—	1

(*) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

賞与引当金	58 百万円
退職給付引当金	63
未払事業税	32
減価償却損金算入限度超過額	37
役員退職慰労引当金	22
その他	10
繰延税金資産合計	224
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	35
繰延税金負債合計	35
繰延税金資産の純額	189 百万円

(1 株当たり情報)

1 株当たりの純資産額	88,822円10銭
1 株当たりの純利益金額	1,787円53銭

信託財産残高表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	384,335	指 定 金 銭 信 託	467
有 価 証 券	162,767	特 定 金 銭 信 託	16,175
信 託 受 益 権	3,175,171	年 金 信 託	25,133
受 託 有 価 証 券	5,615,320	投 資 信 託	1,941,710
金 銭 債 権	654,081	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	1,951,001
有 形 固 定 資 産	70,412	有 価 証 券 の 信 託	7,981,058
そ の 他 債 権	1,191	金 銭 債 権 の 信 託	695,166
銀 行 勘 定 貸	12,965	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	71,759
現 金 預 け 金	2,606,225		
合 計	12,682,471	合 計	12,682,471

(注)

- 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2.元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

比較貸借対照表

農中信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成29年 3月末 (A)	平成28年 3月末 (B)	比較 (A)-(B)
(資産の部)			
現金預け金	26,631	25,400	1,230
金銭の信託	1	—	1
有価証券	20,230	22,316	△ 2,086
その他資産	1,245	1,697	△ 452
有形固定資産	271	209	62
無形固定資産	1,175	723	452
繰延税金資産	189	90	98
資産の部合計	49,743	50,438	△ 694
(負債の部)			
信託勘定借	12,965	13,001	△ 35
信託仮受金	—	1,094	△ 1,094
その他負債	778	547	231
賞与引当金	188	178	9
退職給付引当金	209	189	20
役員退職慰労引当金	73	58	14
負債の部合計	14,215	15,070	△ 854
(純資産の部)			
資本金	20,000	20,000	—
利益剰余金	15,449	15,234	215
利益準備金	640	540	100
その他利益剰余金	14,809	14,694	115
繰越利益剰余金	14,809	14,694	115
株主資本合計	35,449	35,234	215
その他有価証券評価差額金	79	133	△ 54
評価・換算差額等合計	79	133	△ 54
純資産の部合計	35,528	35,368	160
負債及び純資産の部合計	49,743	50,438	△ 694

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書

農中信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較 (A)-(B)
経 常 収 益	4,364	4,240	124
信 託 報 酬	3,426	3,134	292
資 金 運 用 収 益	165	112	52
有 価 証 券 利 息 配 当 金	163	101	62
預 け 金 利 息	1	11	△ 9
役 務 取 引 等 収 益	766	993	△ 226
そ の 他 の 役 務 収 益	766	993	△ 226
そ の 他 経 常 収 益	5	0	5
金 銭 の 信 託 運 用 益	0	—	0
そ の 他 の 経 常 収 益	5	0	5
経 常 費 用	3,339	3,187	151
資 金 調 達 費 用	0	0	△ 0
借 用 金 利 息	0	0	—
そ の 他 の 支 払 利 息	0	0	△ 0
役 務 取 引 等 費 用	284	303	△ 18
支 払 為 替 手 数 料	3	3	△ 0
そ の 他 の 役 務 費 用	281	299	△ 17
そ の 他 業 務 費 用	—	11	△ 11
そ の 他 の 業 務 費 用	—	11	△ 11
営 業 経 費	3,053	2,871	182
そ の 他 経 常 費 用	0	0	0
そ の 他 の 経 常 費 用	0	0	0
経 常 利 益	1,025	1,053	△ 27
特 別 損 失	0	4	△ 4
固 定 資 産 処 分 損	0	4	△ 4
税 引 前 当 期 純 利 益	1,025	1,048	△ 23
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	384	258	126
法 人 税 等 調 整 額	△ 74	101	△ 175
法 人 税 等 合 計	310	359	△ 49
当 期 純 利 益	715	689	25

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較信託財産残高表

農中信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成29年 3月末 (A)	平成28年 3月末 (B)	比較 (A)-(B)
貸 出 金	384,335	378,490	5,845
有 価 証 券	162,767	172,465	△ 9,698
信 託 受 益 権	3,175,171	3,279,842	△ 104,671
受 託 有 価 証 券	5,615,320	5,279,149	336,170
金 銭 債 権	654,081	645,332	8,748
有 形 固 定 資 産	70,412	75,850	△ 5,437
そ の 他 債 権	1,191	1,491	△ 300
コ ー ル ロ ー ン	—	258,837	△ 258,837
銀 行 勘 定 貸	12,965	13,001	△ 35
現 金 預 け 金	2,606,225	2,505,515	100,709
資 産 合 計	12,682,471	12,609,976	72,494
指 定 金 銭 信 託	467	626	△ 158
特 定 金 銭 信 託	16,175	8,217	7,958
年 金 信 託	25,133	21,784	3,348
投 資 信 託	1,941,710	1,771,419	170,290
金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	1,951,001	2,169,628	△ 218,627
有 価 証 券 の 信 託	7,981,058	7,868,726	112,331
金 銭 債 権 の 信 託	695,166	692,202	2,963
土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	71,759	77,370	△ 5,611
負 債 合 計	12,682,471	12,609,976	72,494

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。